

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	5,411,033			5,172,138	実質収支比率			4.4	10.5			
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	5,246,127	4,806,720	経常収支比率	94.8	91.0	(※1)	(98.8)	(95.2)				
					首都	×	歳入歳出差引	164,906	365,418	標準財政規模	2,969,431	2,942,545							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,261	56,579	財政力指数	0.88	0.85							
					中部	×	実質収支	130,645	308,839	公債費負担比率	11.3	10.9							
人口	平成27年国調(人)	8,225	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-178,194	-205,136	健全化判断比率									
	平成22年国調(人)	8,373			過疎	×	積立金	767	903	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-1.8			山振	×	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	9,068	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	150,000	実質公債費比率	12.9	13.4						
	うち日本人(人)	8,800		第1次	168	172	指数表選定	×	実質単年度収支	-277,427	-354,233	将来負担比率	57.3	56.2					
	平31.01.01(人)	8,987	第2次		4.4	4.6	基準財政収入額	1,998,283	1,968,225	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	8,749		795	663	基準財政需要額	2,243,526	2,208,242											
	増減率(%)	0.9	第3次	20.9	17.6	標準税収入額等	2,603,891	2,566,333											
	うち日本人(%)	0.6		2,845	2,941	経常経費充当一般財源等	2,874,040	2,755,853											
面積(km ²)	37.44		74.7		77.9	歳入一般財源等	3,822,971	3,970,998											
人口密度(人/km ²)	220																		
世帯数(世帯)	2,825																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,664,577	4,407,107								
	市区町村長	1	7,190		一般職員	74	220,446	2,979	うち公的資金	3,940,680	3,682,607								
	副市区町村長	1	5,910		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	444,036	214,973								
	教育長	1	5,510		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,200		教育公務員	7	21,770	3,110	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	740,547	839,780								
	議会議員	8	2,500		合計	81	242,216	2,990	減債基金	219,630	219,257								
						ラスバイレス指数			93.2	その他特定目的基金	240,269	203,911							
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	草場地区再開発事業特別会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	(11)	糟屋郡自治会館組合(一般会計)		
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計			(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(12)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)	(13)	北筑昇華苑組合(一般会計)	(14)	粕屋南部消防組合(一般会計)	(15)	粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)	(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,297,115	42.5	2,297,115	79.0	普通税	2,290,109	99.7	62,304
地方譲与税	50,628	0.9	50,628	1.7	法定普通税	2,290,109	99.7	62,304
利子割交付金	680	0.0	680	0.0	市町村民税	745,263	32.4	62,304
配当割交付金	3,912	0.1	3,912	0.1	個人均等割	14,709	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	2,394	0.0	2,394	0.1	所得割	406,078	17.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,571	2.9	10,951
地方消費税交付金	188,703	3.5	188,703	6.5	法人税割	258,905	11.3	51,353
ゴルフ場利用税交付金	13,516	0.2	13,516	0.5	固定資産税	1,360,654	59.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,187,206	51.7	-
自動車取得税交付金	9,718	0.2	9,718	0.3	軽自動車税	29,194	1.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	154,998	6.7	-
自動車税環境性能割交付金	2,982	0.1	2,982	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	50,016	0.9	50,016	1.7	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	15,443	0.3	15,443	0.5	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,436	0.0	1,436	0.0	目的税	7,006	0.3	-
軽自動車税減収補填特例交付金	223	0.0	223	0.0	法定目的税	7,006	0.3	-
子ども・子育て支援臨時交付金	32,914	0.6	32,914	1.1	入湯税	7,006	0.3	-
地方交付税	417,071	7.7	243,267	8.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	243,267	4.5	243,267	8.4	都市計画税	-	-	-
特別交付税	173,804	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,036,735	56.1	2,862,931	98.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.1	合計	2,297,115	100.0	62,304
分担金・負担金	29,221	0.5	-	-				
使用料	68,808	1.3	2,948	0.1				
手数料	84,861	1.6	-	-				
国庫支出金	412,469	7.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	258,280	4.8	-	-				
財産収入	94,577	1.7	40,296	1.4				
寄附金	155,813	2.9	-	-				
繰入金	100,000	1.8	-	-				
繰越金	365,418	6.8	-	-				
諸収入	126,367	2.3	40	0.0				
地方債	676,173	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	122,273	2.3	-	-				
歳入合計	5,411,033	100.0	2,908,526	100.0				

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,569	1.5	-	-	76,566
総務費	820,150	15.6	50,468	-	694,018
民生費	1,166,794	22.2	6,777	-	628,387
衛生費	451,984	8.6	28,821	-	312,737
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	198,150	3.8	111,407	-	140,249
商工費	13,292	0.3	238	-	12,683
土木費	616,197	11.7	224,014	-	473,763
消防費	510,638	9.7	317,057	-	196,199
教育費	876,902	16.7	360,380	-	613,849
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	439,286	8.4	-	-	433,449
諸支出金	76,165	1.5	-	-	76,165
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,246,127	100.0	1,099,162	-	3,658,065

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,880,899	35.9	1,450,613	1,445,925	47.7
人件費	852,783	16.3	792,608	788,564	26.0
うち職員給	568,071	10.8	514,533	-	-
扶助費	588,830	11.2	224,556	223,912	7.4
公債費	439,286	8.4	433,449	433,449	14.3
元利償還金	439,286	8.4	433,449	433,449	14.3
うち元金	418,703	8.0	413,030	413,030	13.6
うち利子	20,583	0.4	20,419	20,419	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,266,066	43.2	1,874,079	1,428,115	47.1
物件費	1,060,369	20.2	779,503	575,819	19.0
維持補修費	97,364	1.9	93,609	93,609	3.1
補助費等	673,920	12.8	648,469	513,839	17.0
うち一部事務組合負担金	166,526	3.2	166,526	158,958	5.2
繰出金	396,915	7.6	352,498	244,848	8.1
積立金	37,498	0.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,099,162	21.0	333,373	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,099,162	21.0	333,373	-	-
うち補助	284,191	5.4	37,145	-	-
うち単独	808,651	15.4	296,208	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,246,127	100.0	3,658,065	-	-

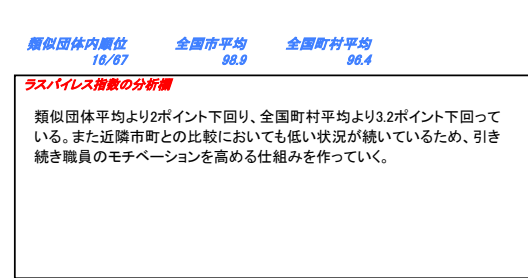
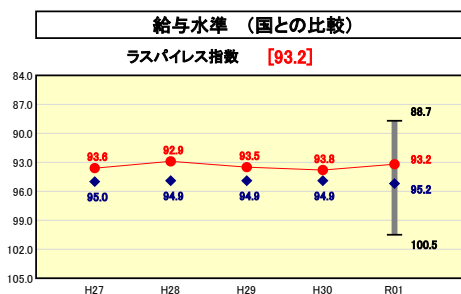
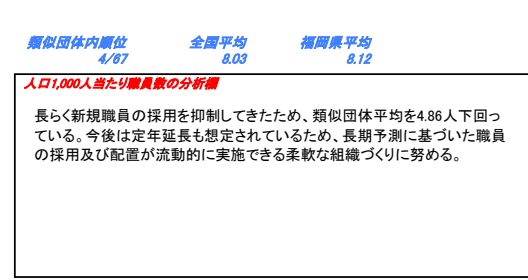
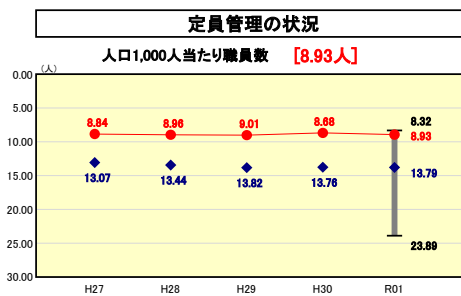
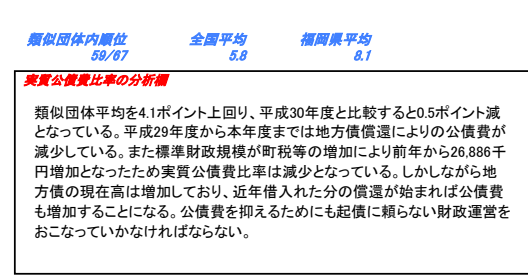
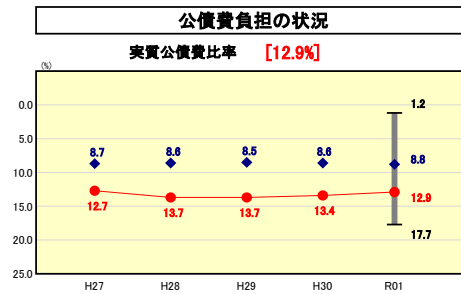
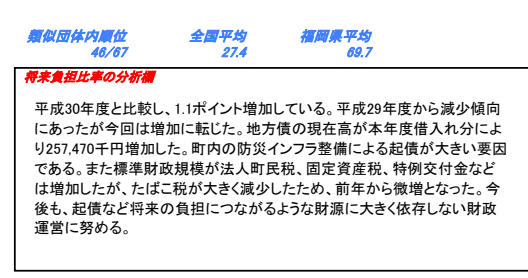
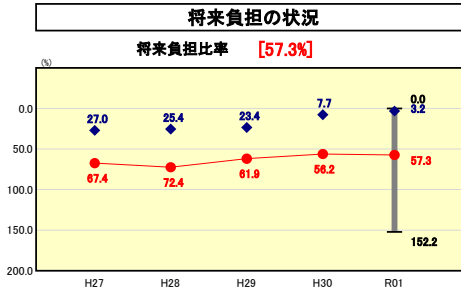
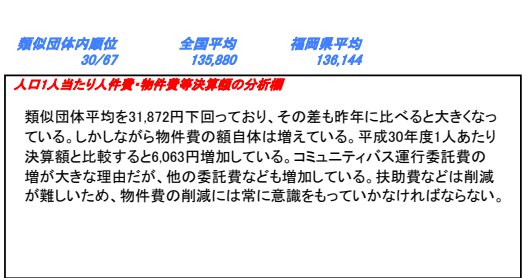
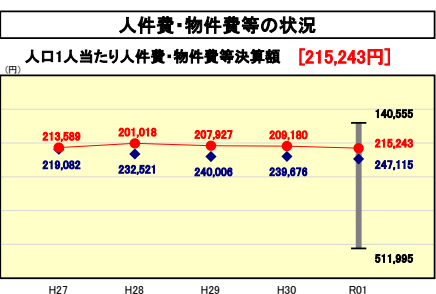
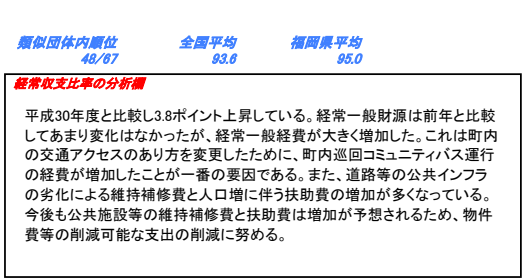
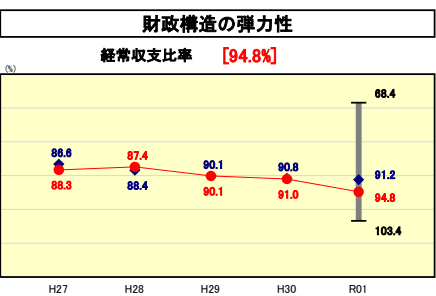
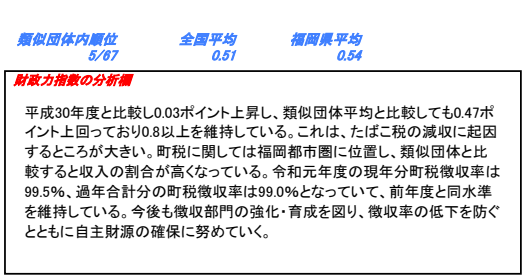
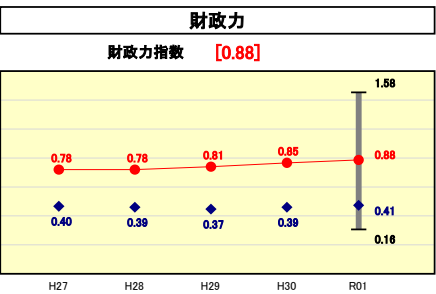
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,068	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,800	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	5,411,033	千円	将来負担比率	57.3	%
歳出総額	5,246,127	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収支	130,645	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,969,431	千円			
地方債現在高	4,664,577	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

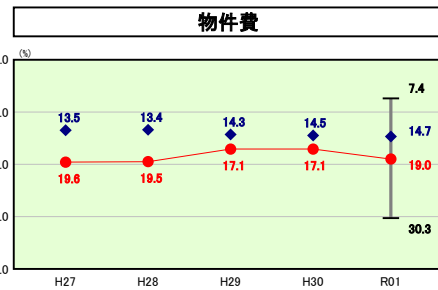
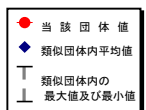
令和元年度

福岡県久山町

経常収支比率の分析

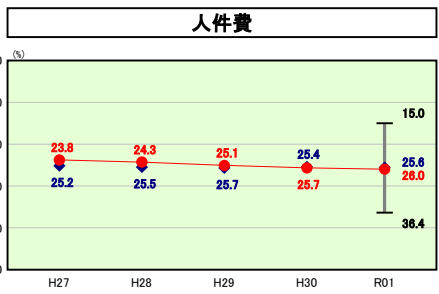
人口	9,068	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	8,800	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	37.44	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.9	%
歳入総額	5,411,033	千円	未 来 負 担 比 率	57.3	%
歳出総額	5,246,127	千円	市 町 村 類 型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	130,645	千円	(年 度 毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,969,431	千円			
地方債現在高	4,664,577	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



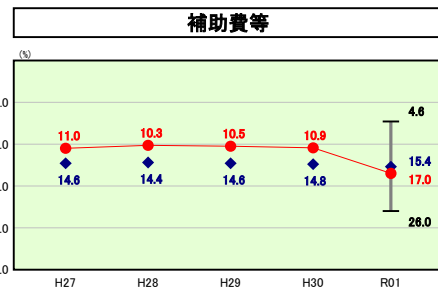
類似団体内順位 58/67 **全国平均** 15.0 **福岡県平均** 13.7

物件費の分析欄
 類似団体平均を4.3ポイント上回っている。また前年度よりも1.9ポイント上昇している。委託料が増加したことが大きな要因として考えられる。委託料は経常化することが多いため、常に経費削減の意識をもつことに努めていかなければならない。



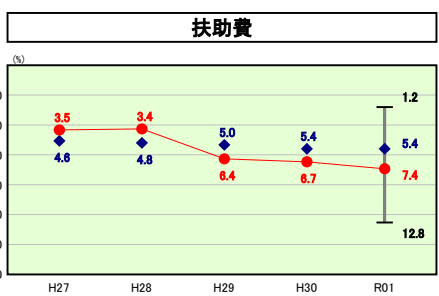
類似団体内順位 38/67 **全国平均** 25.6 **福岡県平均** 25.2

人件費の分析欄
 類似団体平均を0.4ポイント上回っており、町の平成30年度との比較でも0.3ポイント上昇している。今後は職員のライフワークバランスに配慮しながら機能的な組織運営に努めていく。



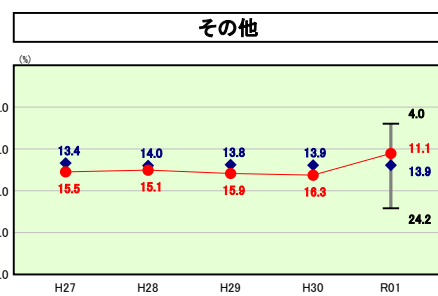
類似団体内順位 45/67 **全国平均** 10.3 **福岡県平均** 9.8

補助費等の分析欄
 下水道特別会計が企業会計になり繰出金より補助費等へ計上替えをおこなったために、補助費等が6.1ポイント上昇している。これにより類似団体平均よりも大きくなった。各種団体への補助金等は内容を精査し適正な支出に努めたい。



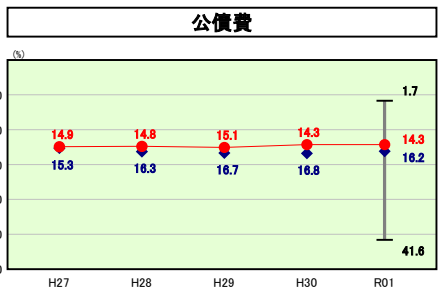
類似団体内順位 60/67 **全国平均** 13.1 **福岡県平均** 14.9

扶助費の分析欄
 類似団体平均を2.0ポイントと大きく上回っている。社会福祉費、障害者福祉費及び児童福祉費の扶助費は増加傾向にあり、今後もその傾向は続くと考えられる。



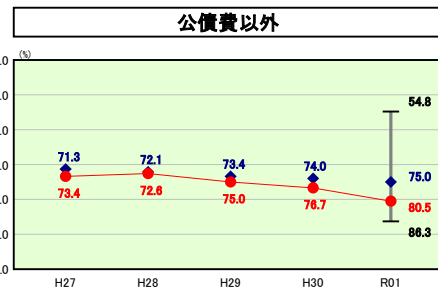
類似団体内順位 17/67 **全国平均** 13.1 **福岡県平均** 12.8

その他の分析欄
 類似団体平均を2.8ポイント下回った。下水道特別会計が企業会計になり繰出金より補助費等へ計上替えをおこなったため繰出金の額が減少した。後期高齢者医療及び介護保険の広域連合への繰出金は今後も医療費の増加傾向は続くと思われるため、繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。



類似団体内順位 27/67 **全国平均** 16.5 **福岡県平均** 18.6

公債費の分析欄
 類似団体を1.9ポイント下回り、町の平成30年度との比較でも同数で推移しており、類似団体、福岡県平均よりも低い水準であるが、次年度より高額な償還が始まる予定があるため引き続き、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 53/67 **全国平均** 77.1 **福岡県平均** 76.4

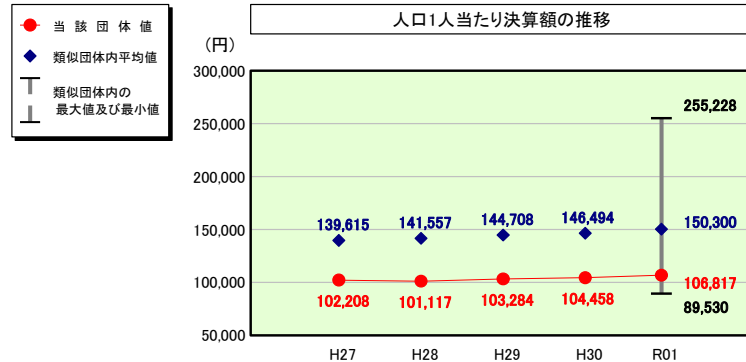
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を5.5ポイント上回っている。扶助費や委託料などの物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。また他会計への繰出金などは今後も増加することが予想されるため、経常化している委託料や補助費等の見直しをおこなってきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

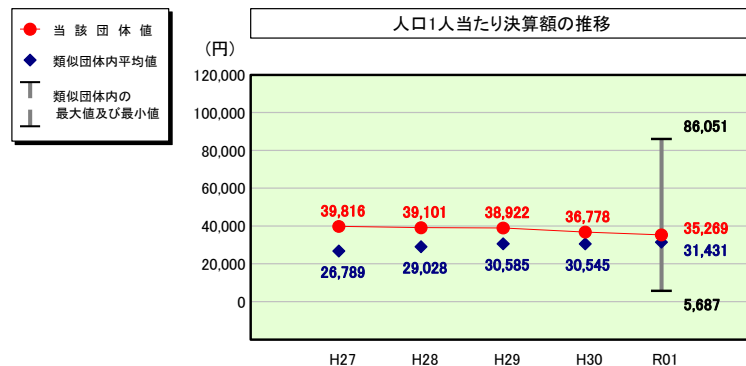
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	852,783	94,043	120,360	▲ 21.9
賃金 (物件費)	46,012	5,074	12,817	▲ 60.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	111,158	12,258	19,677	▲ 37.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,195	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	17,358	1,914	5,328	▲ 64.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,216	-
▲退職金	▲ 58,697	▲ 6,473	▲ 12,293	▲ 47.3
合計	968,614	106,817	150,300	▲ 28.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.93	13.79	▲ 4.86
ラスパイレス指数	93.2	95.2	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

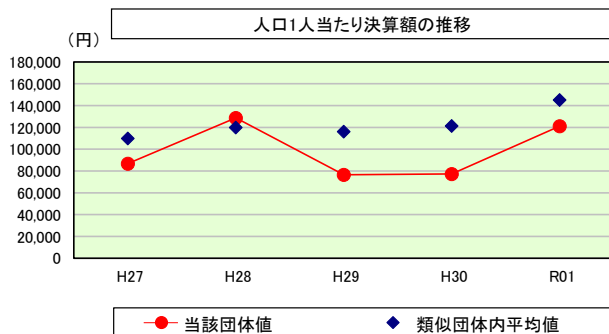


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	439,286	48,444	71,832	▲ 32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	237,158	26,153	20,841	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,405	2,471	5,244	▲ 52.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	964	943	2.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 5,837	▲ 644	▲ 2,885	▲ 77.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 381,931	▲ 42,119	▲ 64,554	▲ 34.8
合計	319,820	35,269	31,431	12.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	726,625	86,813	▲ 8.2	109,920	▲ 8.2	0.0
うち単独分	424,646	50,734	22.2	62,739	▲ 8.4	30.6
H28	1,106,641	128,724	48.3	119,882	9.1	39.2
うち単独分	480,501	55,892	10.2	66,481	6.0	4.2
H29	671,570	76,567	▲ 40.5	116,162	▲ 3.1	▲ 37.4
うち単独分	338,152	38,553	▲ 31.0	61,562	▲ 7.4	▲ 23.6
H30	695,664	77,408	1.1	121,449	4.6	▲ 3.5
うち単独分	277,891	30,921	▲ 19.8	62,922	2.2	▲ 22.0
R01	1,099,162	121,213	56.6	145,139	19.5	37.1
うち単独分	808,651	89,176	188.4	83,762	33.1	155.3
過去5年間平均	859,932	98,145	11.5	122,510	4.4	7.1
うち単独分	465,968	53,055	34.0	67,493	5.1	28.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県久山町

人口	9,068人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,800人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	37.44km ²	実質公債費比率	12.9%
入総額	5,411,033千円	実負担比率	57.3%
出総額	5,246,127千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	130,645千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,909,431千円		
地方債現在高	4,664,577千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



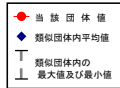
性質別歳出の分析
 類似団体平均を上回っているのは維持補修費(住民一人当たりコスト10,737円)と普通建設事業費(うち新規整備)(住民一人当たりコスト61,067円)である。公共インフラ・公共施設の老朽化に伴い、補修費・改修費が大きくなっている。これらも教育施設等の改修が見込まれるため適正な管理のもと計画的に行っていかなければならない。普通建設事業費(うち新規整備)については町内の防災無線の整備(286,283千円)をためたため増加している。公債費(住民一人当たりコスト48,444円)についてはまだ類似団体平均、県平均よりも下回っているが、これから起債の償還が増えていく予定なのでそれをふまえた財政運営をしていかなければならない。本年度については下水道特別会計が企業会計へ移行したため補助費等と繰出金の額が大きく変動しているが科目変更のみで支出額に変更はない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

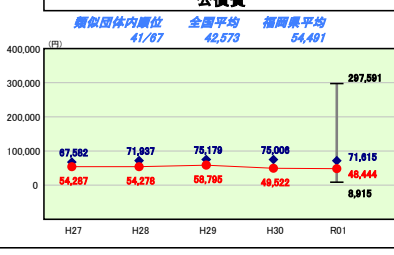
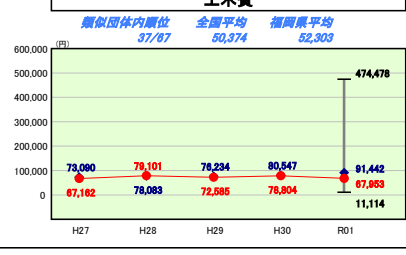
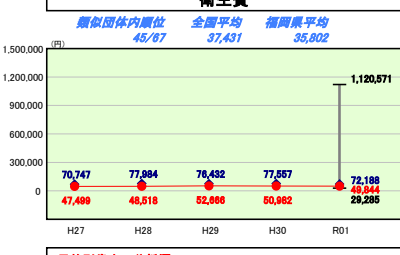
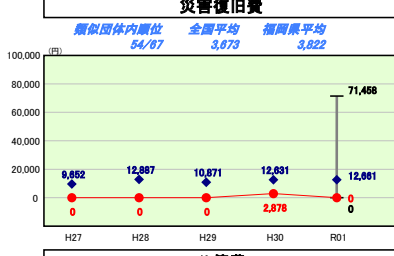
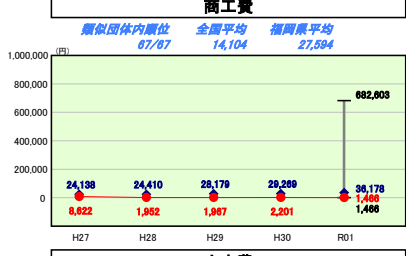
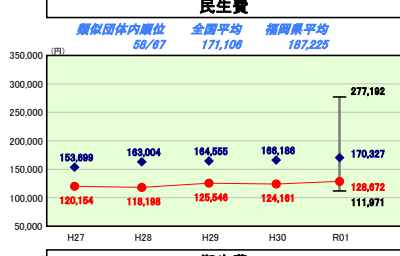
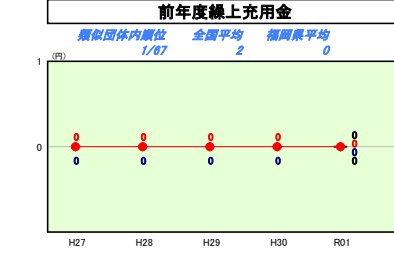
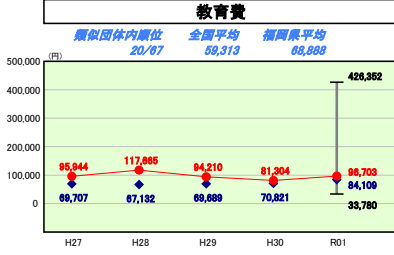
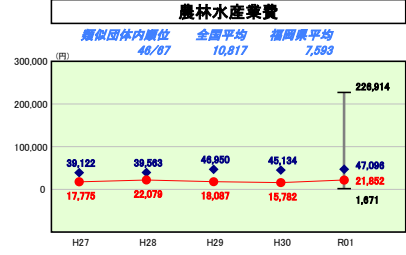
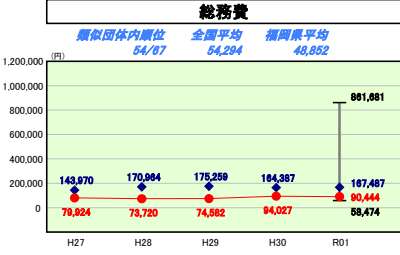
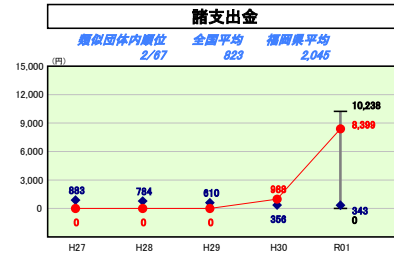
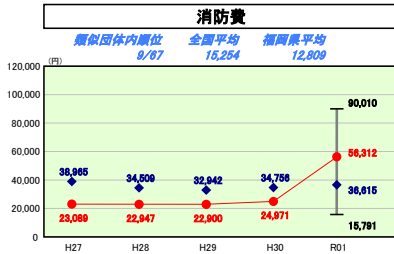
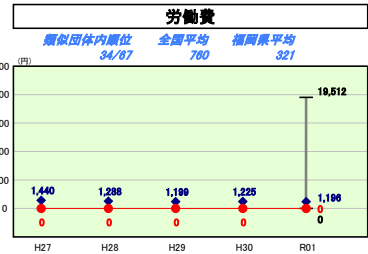
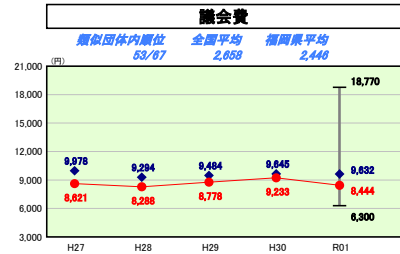
令和元年度

福岡県久山町

人口	9,068人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,800人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	37.44km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	5,411,033千円	将来負担比率	57.3%
歳出総額	5,246,127千円	(市町村類型)	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	130,645千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,909,431千円		
地方債現在高	4,664,577千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



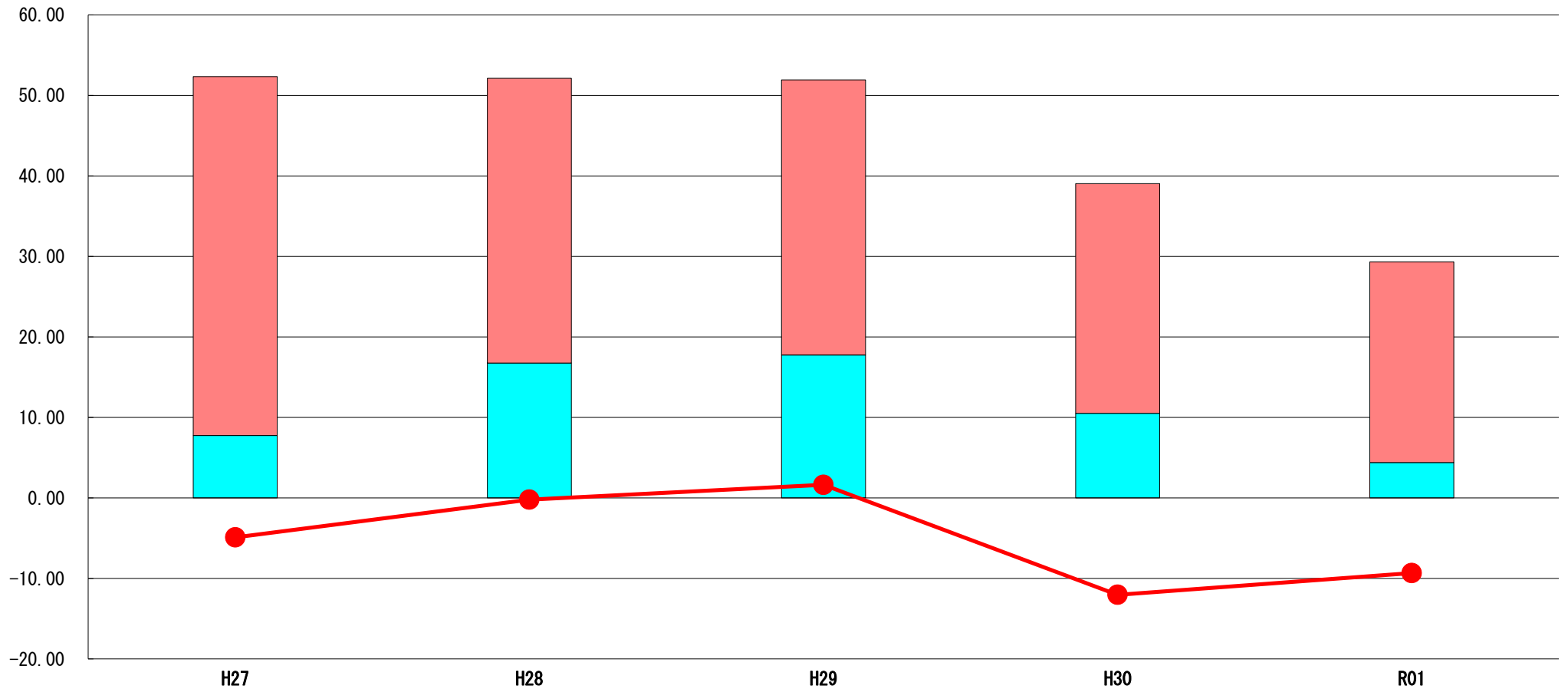
目的別歳出の分析
 消防費(住民一人当たりコスト56,312円)が大きく上昇している。これは防災無線の整備(286,283千円)をおこなったためである。教育費(住民一人当たりコスト96,703円)は小中学校の空調設置工事をしたため、諸支出金が大きくなっているのはたばこ税の収入が多かったために、県へたばこ税交付金を支出したためである。その他は類似団体平均を超えているものは見られなかった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		44.58	35.36	34.17	28.54	24.94
 実質収支額		7.76	16.76	17.76	10.50	4.40
 実質単年度収支		▲ 4.90	▲ 0.21	1.63	▲ 12.04	▲ 9.34

分析欄

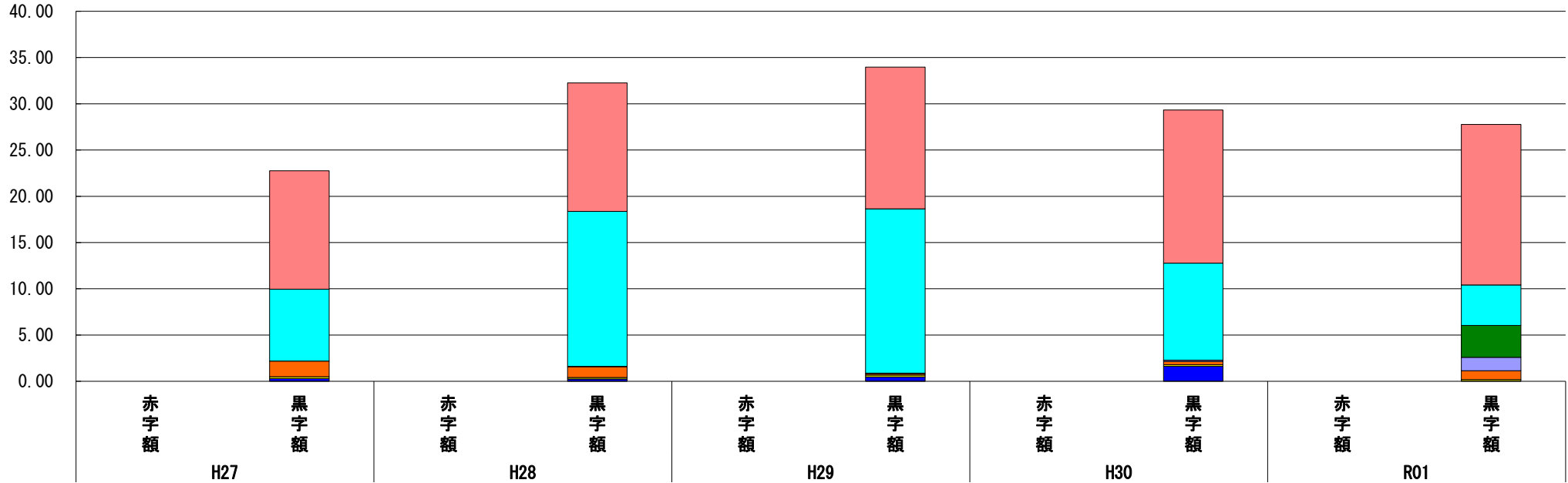
令和元年度の財政調整基金残高は、平成30年度と比較し、3.6ポイント減少している。実質収支額が6.1ポイント減少、実質単年度収支2.7ポイント増加している。財政調整基金残高が減り、実質収支も減少している。税収は個人・法人の住民税は増加しているが、たばこ税が減少したため前年度とほぼ変わらない収入となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		12.81	13.89	15.31	16.56	17.35
一般会計		7.76	16.76	17.76	10.49	4.39
下水道事業会計		-	-	-	-	3.44
草場地区再開発事業特別会計		-	0.03	0.06	0.13	1.45
国民健康保険特別会計		1.70	1.17	0.16	0.35	0.95
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.17	0.19	0.17	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	0.24	0.48	1.63	-

分析欄

令和元年度決算においても赤字になっている会計はないが、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の医療費に関する特別会計はこれからも厳しさが増す予定があるので、注視していかなければならない。草場地区再開発事業特別会計については、宅地造成については令和2年度までで終了予定にしており、令和3年度いっぱい特別会計を清算する予定としている。

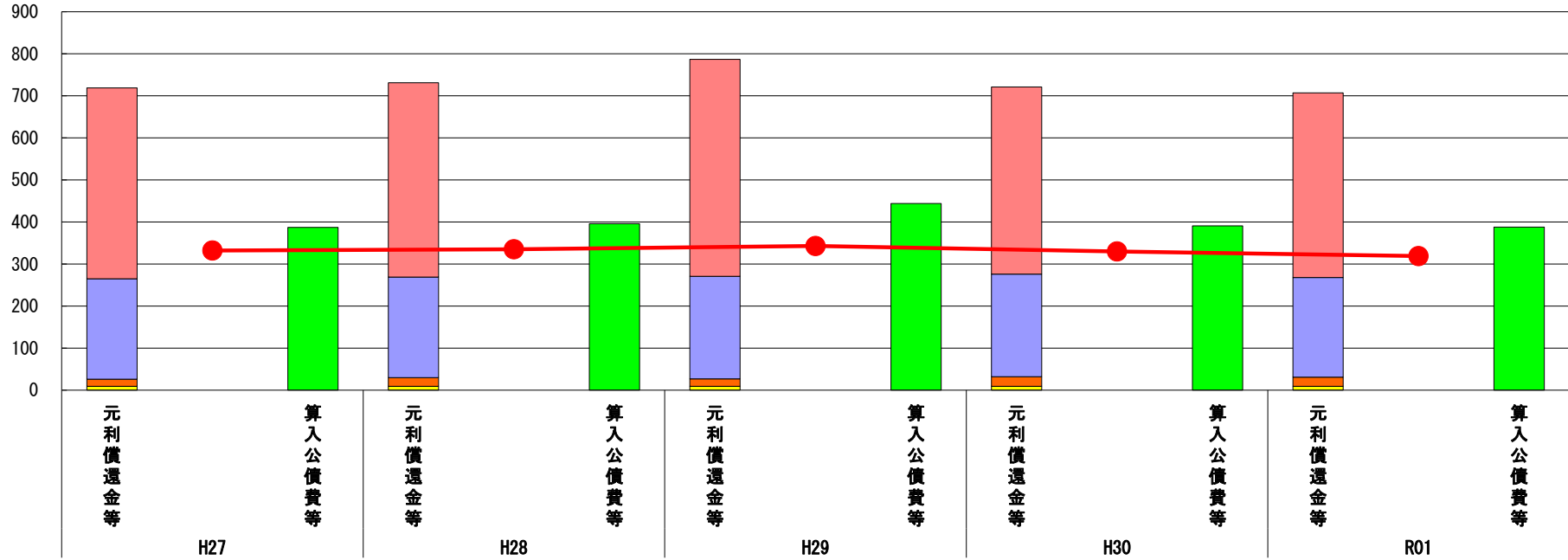
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		454	462	516	445	439
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	239	244	244	237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	21	18	23	22
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		387	396	444	391	388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		332	335	343	330	319

分析欄
 平成29年度に上久原土地区画整理組合補助金のための国の予算貸付金債の繰上償還をしたため、その年度は増加しているが、その後は償還が進み減少傾向にある。R01年度も前年から比較して減少しているが、償還金とともに算入公債費等も減少となるため、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
 該当なし

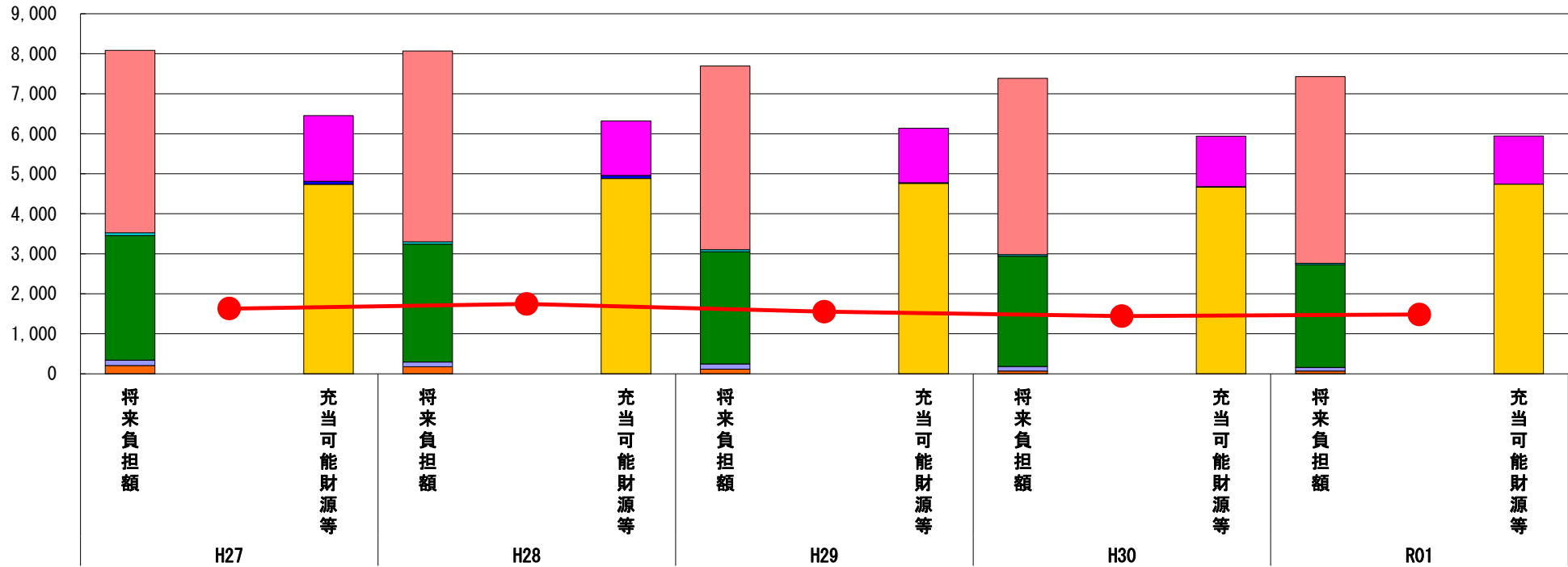
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,559	4,766	4,593	4,407	4,665
	債務負担行為に基づく支出予定額		66	57	48	39	31
	公営企業債等繰入見込額		3,116	2,949	2,807	2,755	2,569
	組合等負担等見込額		136	120	130	114	93
	退職手当負担見込額		208	175	117	70	69
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,642	1,363	1,364	1,264	1,201
	充当可能特定歳入		77	74	14	6	-
	基準財政需要額算入見込額		4,735	4,884	4,761	4,672	4,742
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,631	1,746	1,554	1,443	1,483

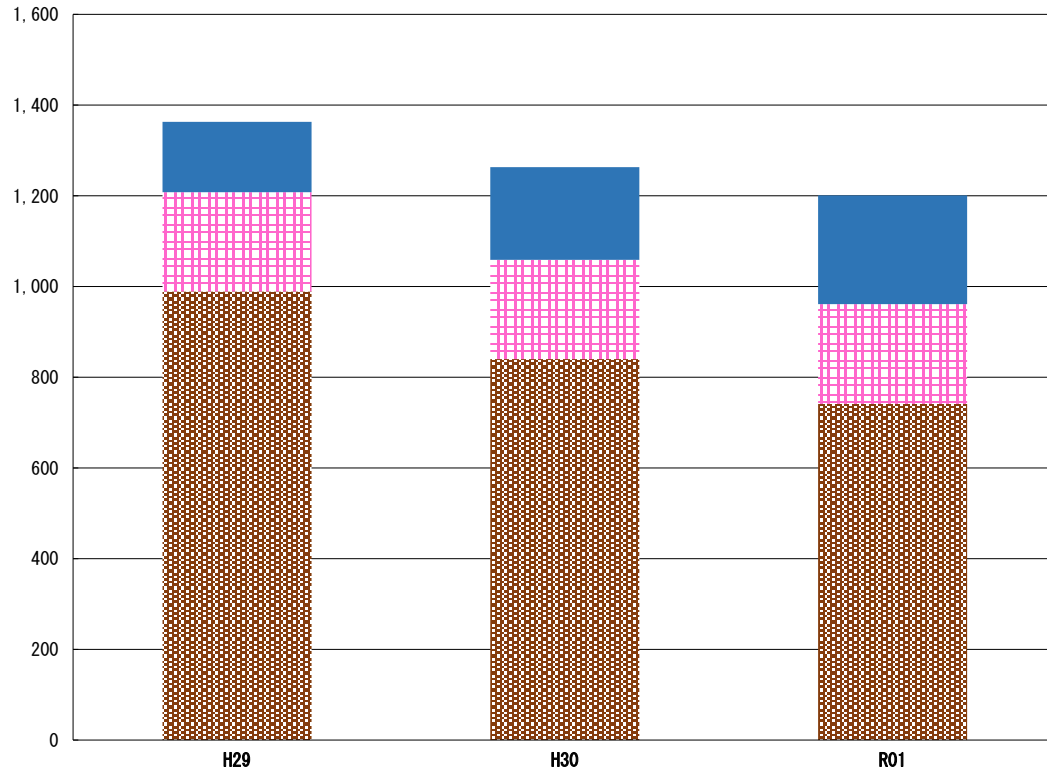
分析欄

平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等にかかる地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負債額等負担見込みがなくなったため、町の負担が平準化された。平成30年度に財政調整基金を150,000千円、令和元年度に100,000千円を取り崩し、充当可能基金が減少している。また、前年度までは平成29年度に行った繰上償還による地方財の現在高の減、平成30年度の退職手当負担見込額の減により将来負担比率の分子は減少していたが、今年度は防災無線整備事業により地方債現在高が増えているため、微増している。今後は、交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		989	840	741
減債基金		219	219	220
その他特定目的基金		155	204	240
久山町地域福祉基金		100	100	100
福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金		0	49	86
久山町教育振興基金		41	40	40
久山町農業振興基金		11	11	11
採石災害対策基金		4	4	4
基金残高合計		1,363	1,263	1,200

令和元年度

福岡県久山町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金を100,000千円取り崩しをした。

(今後の方針)

不測の事態に備え、一定金額を積み立てておき、財政の安定化を図る。

今後は公共施設の維持補修費に予算を計上していなければならぬと考えられるため、その財源となる基金の創設を検討する。

財政調整基金

(増減理由)

基金利息の積立による767千円増の一方、基金取崩100,000千円により減少。

(今後の方針)

中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、投資的事業については、総合戦略に基づいたものを優先的に行い、他の事業は開始年度を先送りするなど、財政状況を考慮しながら計画的に運用していく。

減債基金

(増減理由)

基金利息積立による373千円増加。

(今後の方針)

景気の動向による減収に備え、一定金額を積み立てておき、確実に地方債償還を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

久山町地域福祉基金: 高齢者等の保健福祉の増進に資するため。

福岡市東部(伏谷)埋立場関連整備基金: 福岡市東部(伏谷)埋立場埋立期間の延長に伴う埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施するため。

久山町教育振興基金: 豊かな人間性を育み、活力ある人材の育成など教育の振興に資するため。

久山町農業振興基金: 久山町の農業の振興に資するため。

採石災害対策基金: 採石最終処理後における災害対策及び災害復旧に資するため。

(増減理由)

福岡市東部(伏谷)埋立場関連整備基金は36,307千円の積み立てを行った。他は利息による積み立て

(今後の方針)

福岡市東部(伏谷)埋立場関連整備基金: 福岡市東部(伏谷)埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施する。